

# 平成14年版防災白書

## 第1部 災害の状況と対策 第3章 国民の防災活動

### 5 企業防災活動

#### 5-1 企業防災の役割

現行の「防災基本計画」に位置づけられている企業の防災活動には、[1]従業員、顧客の安全確保、[2]事業活動の維持と社会活動の安定、[3]地域防災活動の貢献の3つが掲げられている。各項目について概要を示せば以下の通りである。

##### 従業員、顧客の安全確保

ハード面の対策として、施設の耐震化、備品・機器の転倒・落下防止対策、避難路の確保などがあり、ソフト面の対策として、従業員への防災教育の実施、防災計画・マニュアル・チェックリストの作成及び周知徹底、防災体制の整備、防災訓練の実施などを行う必要がある。また、従業員の家族や取引先に対する安否確認、安全対策等の配慮も望まれる。

##### 事業活動の維持と社会経済の安定

発災後も可能な限り事業活動を維持することにより、雇用の確保のみならず、取引先企業の混乱・倒産等を防ぎ、ひいては被災地内外の経済社会の安定や、早期の復旧・復興につながる。1)事業活動を維持するための具体的取組み、2)事業活動の中断を最小限にとどめるための対策、3)取引先、顧客に対する影響を最小限にとどめるための対策等を事前に準備しておくことが重要である。

##### 地域防災活動への貢献

企業は、自社の災害対策だけでなく、コミュニティの一員としての役割を果たすことも重要である。企業の持っている資源（人材・土地建物・資材等）を活かし、その特性（業種・業態）に応じて、1)災害時の物資支援、2)行政、住民、ボランティアとの連携、3)防災をテーマとした地域住民・コミュニティとの平常時からの交流等が重要である。

#### 5-2 企業防災の現状と課題

長引く景気低迷により企業の経営に余裕はなく、特に企業規模の小さい企業を中心に、目に見える収益性の伴わない「企業防災」については積極的に取り組めないのが現状と考えられる。その一方で、国際化・情報化の進展により、従来からは予想もつかなかった事件（誘拐・ネットワーク事故）が発生するとともに、企業活動の拡大・複雑化により、災害等により企業の被った損害が社会全体に大きな影響を与えるようになった。これらに伴い、自然災害をはじめ企業の直面するリスクを総合的に捉え、管理しようとする「リスクマネジメント」に対する企業の関心が増加しつつあるといわれる。

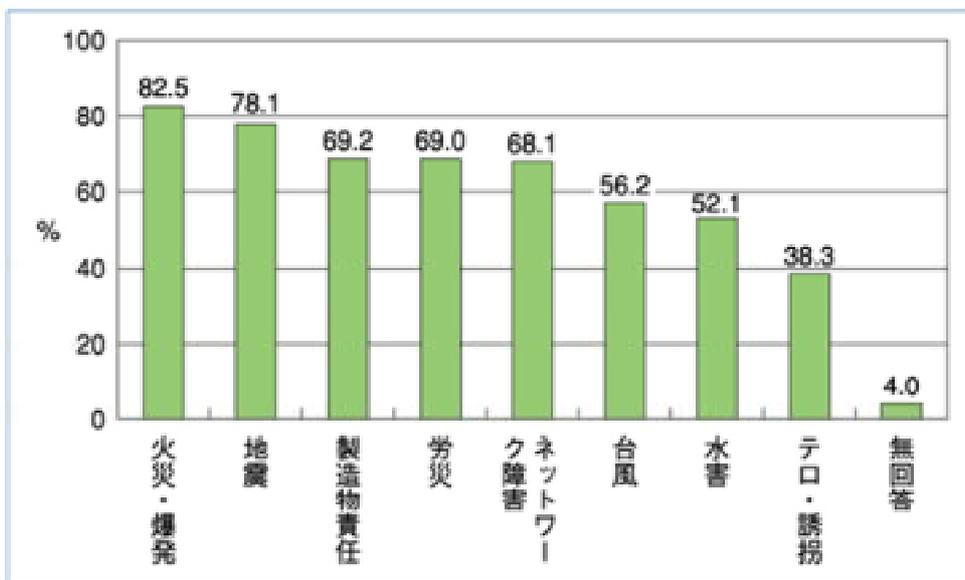
自然災害が正しくリスクの中で位置づけられ、企業における対応が進むことが望ましいと考えられることから、企業のリスク及び自然災害に係る認識・対策の現状と課題を明らかにするため、東京都、神奈川県、静岡県及び愛知県に本社を有する東証一部・二部・ナスダック上場企業等1,949社を対象とした調査を行った（平成14年1月実施。アンケート票郵送・回収方式。有効回答数699社（回答率35.9%））。以下にその概要を示す。

- (1) 火災・爆発、地震が、ネットワーク障害等新しいタイプのリスクへの認識を上回るリスクは「損失発生の可能性あるいは事故発生の可能性」と定義され、本来企業により異なり、またその整理の方法も多様であるが、ここでは、企業の外部・内部に原因が

あるかを問わず，従業員・顧客に人的損害を与え得る事象として，台風，水害，地震，火災・爆発，労災，テロ・誘拐，製造物責任，ネットワーク障害を取り上げることとした。

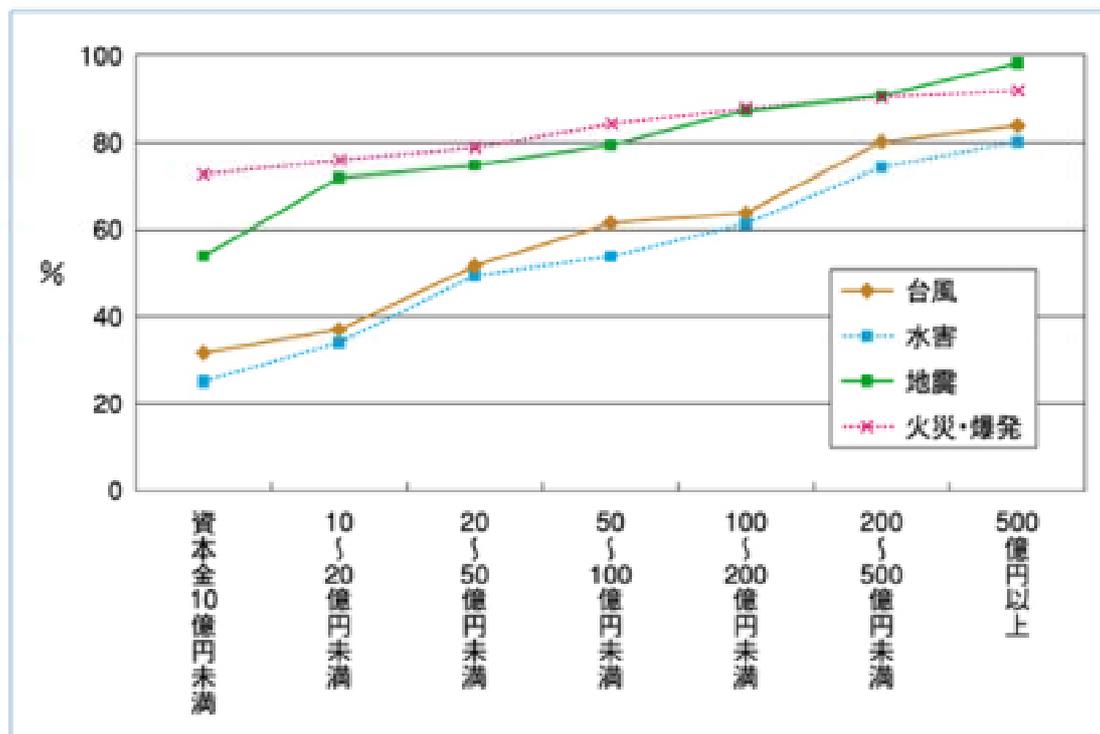
上のうちから，各企業に，リスクマネジメントの対象として捉えているリスクについて尋ねた（重複回答可）。これは，企業として重視しているリスクの順番と捉えられるが，火災・爆発，地震，製造物責任の順となった（図 3-5-1）。

■ 図 3-5-1 ■ 企業の重視するリスク（複数回答可）



さらに，企業の規模（資本金）別に，自然災害（地震，台風，水害）及び火災・爆発を重視すると回答した企業の割合をみると，火災・爆発については規模により回答率が大きく変わらないが，自然災害については，規模が大きいほど重視している企業が多くなる傾向が認められる（図 3-5-2）。

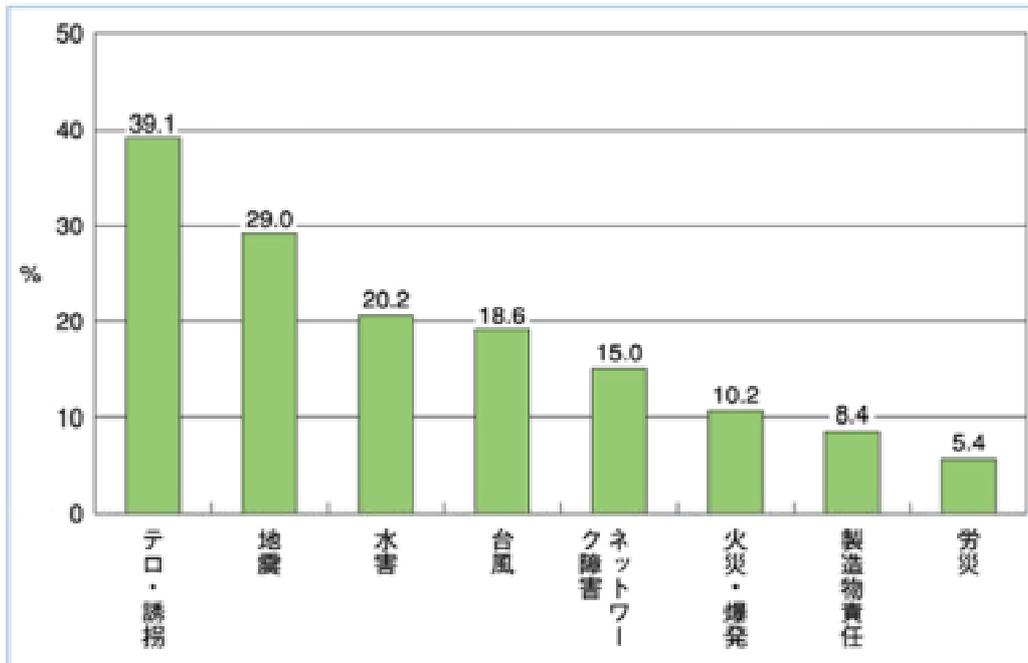
■ 図 3-5-2 ■ 企業規模(資本金)別にみた各リスクを重視する割合



(2) リスク中でも自然災害への対策が遅れ，特に規模の小さな企業において対応が不十分と認識

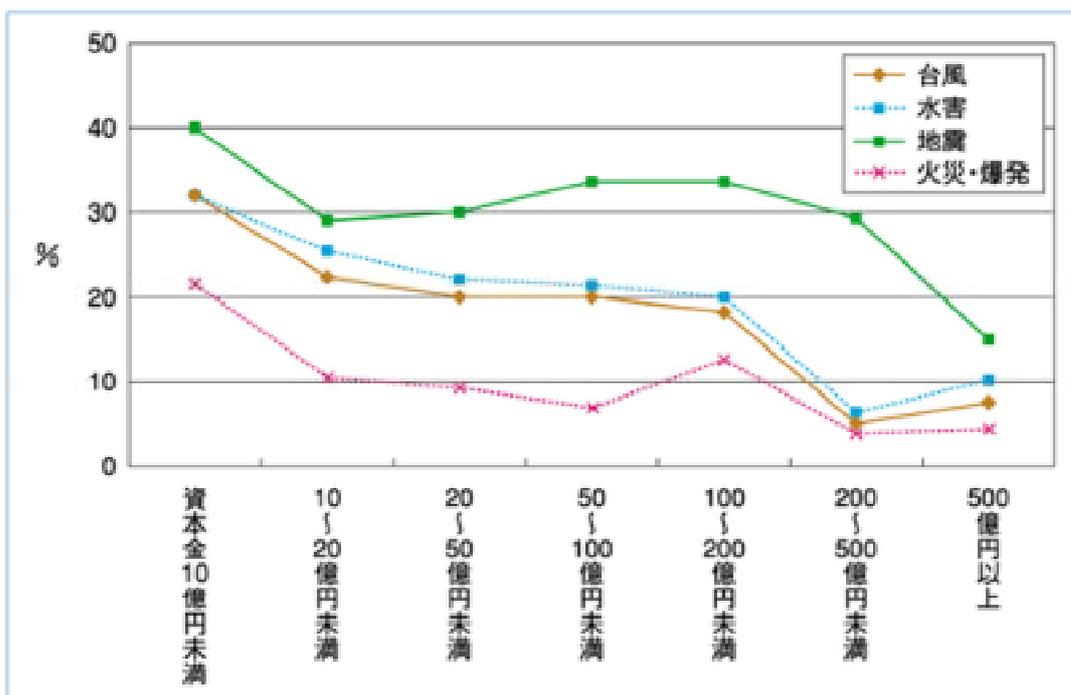
各リスクについて，その対応状況は現状で十分か否か尋ねたところ，テロ・誘拐，地震，水害，台風といったリスクへの対応が不十分との回答が多く，テロ・誘拐の他は，自然災害について対応が不十分とする企業が多い結果となった（図 3-5-3）。

■ 図 3-5-3 ■ 各リスクへの対応が不十分と回答した企業の率



また，各リスクへの対策が不十分とする企業の割合を規模別にみると，企業の規模が小さい企業ほど値が高くなる傾向があり，全体的に，規模の小さな企業ほど，リスクへの対応について不満・不安を抱えていることを示唆している（図 3-5-4）。

■ 図 3-5-4 ■ 企業規模(資本金)別にみた各リスクの対策が不十分とする企業の割合



(3) 具体的対策についてはソフト優先の傾向，ハード対策の実施率低い。地域との連携も不十分

具体的対策ごとにその実施率をみると，組織体制・マニュアルの整備，訓練・教育の実施等ソフト面の対策が上位を占める一方，台風に対する「屋根・外壁の設備改善」36%，水害に対する「重要施設の嵩上げ・防水工事」26%，地震に対する「耐震性チェック」41%，「耐震補強工事の実施」30%と，ハード面の施策の実施率が低い傾向がある。

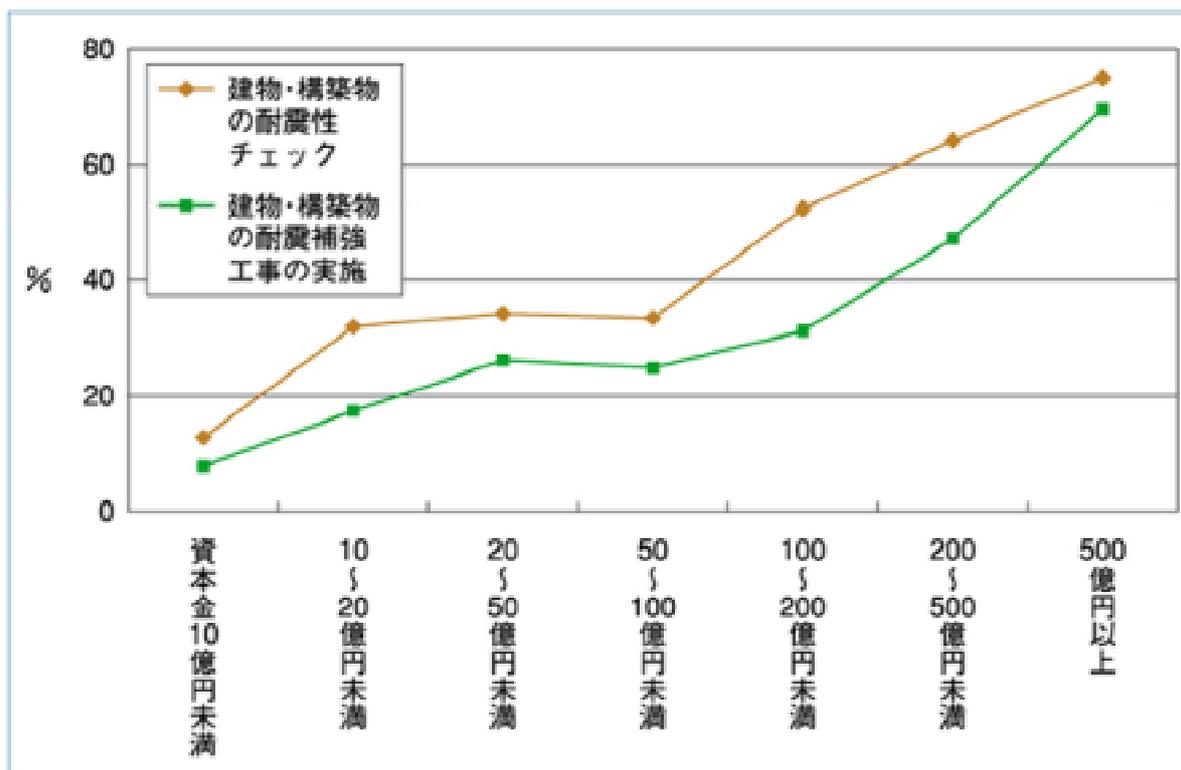
また，「共助」に係る企業の役割として着目されている「地域コミュニティとの連携」については，いずれの災害でも実施度が低い（表 3-5-1）。

■表 3-5-1 ■ 災害ごとの具体的施策の実施度（複数回答可）

台風 (%)		水害 (%)		地震 (%)	
講じた施策	割合	講じた施策	割合	講じた施策	割合
防災責任者の選任	57.2	防災責任者の選任	52.8	地震対応規程・マニュアル類の作成	59.8
自衛防災組織の編成	51.5	自衛防災組織の編成	45.9	事業所内での防災訓練の実施	56.4
規程・マニュアル類の作成	46.2	規程・マニュアル類の作成	36.1	災害対策本部の組織整備	55.9
事業所の防災計画の策定	41.8	定期的な防災自主点検の実施	32.3	電子データ類のバックアップ体制の強化	51.6
事業所内での防災訓練の実施	40.6	従業員に対する防災教育の実施	31.8	飲料水・食料等の生活必需品の備蓄	48.4
定期的な防災自主点検の実施	39.2	重要施設に対する嵩上げ・防水工事の実施	25.9	定期的な防災自主点検の実施	43.5
建物の屋根や外壁の設備改善工事の実施	35.8	水防資機材（土嚢）の整備	20.9	情報通信体制の整備	43.1
防災計画・規程・マニュアル類の定期的見直し	33.3	水防計画・規程・マニュアル類の定期的見直し	17.6	従業員に対する防災教育の実施	41.8
従業員に対する防災教育の実施	28.5	事業所の水防計画の策定	15.9	建物・構築物の耐震性チェック	41.3
防災資機材（ロープ支柱等）の整備	24.3	地域コミュニティとの連携強化	12.3	地震対策計画・マニュアル類の定期的見直し	40.9
地域コミュニティとの連携強化	14.2	その他	9.0	事業所の地震対策計画の策定	40.2
その他	4.9	事業所内での水防訓練の実施	8.2	地震対策責任者の選任	37.3
無回答	4.3	岸壁・護岸の強化	5.0	救助・防災資機材の整備	30.2
		無回答	14.2	建物・構築物の耐震補強工事の実施	29.6
				災害復旧計画の事前策定	19.5
				地域コミュニティとの連携強化	19.0
				その他	4.0
				無回答	2.3

なお，地震対策として重要と考えられる「耐震性チェック」及び「耐震補強工事の実施」については，企業の規模に伴う実施率の格差が非常に大きく，規模が小さな企業における対策が進んでいないことが伺われる（図 3-5-5）。

■ 図 3-5-5 ■ 企業規模(資本金)別にみた地震対策の実施割合



- (4) 自然災害対策が進まない原因として、情報及び社内理解の不足が認識されている。自然災害について、対策が進まない原因につき尋ねたところ、「被害予測がしにくい」「危険分析がしにくい」といった、適切な情報の不足を訴える回答と、「予想される被害に対する社内の意識が低い」「担当責任者の日常業務が忙しい」など、社内において企業防災に取り組むことに対する経営陣・従業員の理解の得られにくさを示唆する回答が多い(表 3-5-2)。

■ 表 3-5-2 ■ 対策が進まない理由 (複数回答可)

(%)

	台風	水害	地震
被害予測がしにくい	63.3	65.5	60.0
予想される被害に対する社内の意識が低い	47.9	43.4	45.8
危険分析がしにくい	39.7	50.0	45.6
担当責任者の日常業務が忙しい	39.7	32.9	38.2
経営に直接貢献しない業務	28.5	26.4	27.3
関係情報が少ない	17.6	15.9	12.9
担当責任者の人事異動がある	14.2	11.6	12.7
法律上の決めがない	11.2	10.5	9.6
外部の専門家に相談する方法がわからない	4.1	3.5	4.6
その他	3.7	7.0	5.1
無回答	3.0	3.5	5.6

#### (5) 企業防災推進における課題

企業におけるリスクマネジメントの認識は相当程度進んでおり、その中でも自然災害、特に地震については大きな課題として扱われ、問題意識が高い一方で、対策が遅れている。特に、企業の規模により取組みの姿勢に大きな差があり、規模が小さい企業は、対応が進まずその成果も不十分と認識している傾向がみられる。今回のアンケートの対象は上場企業であり、企業全体の中では比較的大きな企業を対象としていることを考慮に入れれば、経営条件の厳しい中、さらに規模の小さな企業については取組みが一層不足しているものと考えられるため、行政としては、幅広い企業に対し、企業防災に関する普及・啓発活動を行っていく必要がある。

また、自然災害に関する対策が進まない原因としては、正確な情報の不足と、社内の理解の不足を挙げる企業が多い。前者については、ハザードマップ等防災に関する正確なデータを提供することにより、企業が合理的な対策をとれるような環境を整備する必要がある。後者については、経営陣・社員に対する防災教育を進める必要がある、行政としても、各種防災関係機関からの講師派遣等により防災教育を進めやすくする環境整備に努める必要があろう。